

市長公約の宿泊税の 考えについて

創政・改革クラブ
岩垣和彦



問 観光振興のための「宿泊税」の導入について言及されている。この宿泊税は、国税庁など合法との見解を示しているが、高山市は約1.5億円余りの入湯税全額を観光振興に充てている。全国的に宿泊税導入を検討している自治体も増加する一方で見合わせる自治体も増えている。コロナ禍で打撃を受けた飛騨高山の観光の魅力に一層磨きをかけるためには、観光に特化した財源確保に拘るより、市民所得を増加させ市税の増収を図り、そこで増加した財源を観光振興に充当するべきと考えるが見解は。

答 これまで以上に観光振興をしっかりと行っていく必要があり、DMOやDMCを機能させることが大前提と考える。その中で新しい観光振興団体で財源が必要な場合にひとつの財源として宿泊税も考えられる。今後、宿泊税導入ありきで進めるつもりは全くない。まずは観光振興団体の組織づくりが前提であり、今後、



あえてコンパクトシティを 目指さないまちづくりとは

創政・改革クラブ
中田清介



問 急激な人口減少社会では、地域のもつ豊かさを再評価して健康志向と恵まれた環境の活用で社会生活の活力を維持する事が必要。それにコンパクトシティの理論を絡める事で、まさに「小さくてもキラリと光るまち」を志向する事である。また、その為の具体策の提示が必要である。確固とした構想は固まっているのか。

答 ある程度のコンパクト化は必要があると思うが、極端な集約化については避けたい。人口減少や少子高齢化の進展を見込み、それに起因する人手不足の深刻化や、経済の縮小、地域コミュニティへの影響等を考慮して、高山だからこそできる持続可能なまちづくりを目指したい。



新市長は新火葬場候補地選考 における検証と疑惑解明を

創政・改革クラブ
倉田博之



問 真光教団は「新火葬場候補地の寄付は市からの打診だ。」と新聞取材で証言。これにより市の否定前言は覆り、選考における特定の意図を認めうる結果となった。市の選考基準は市民感覚と合致せず、他の建設地を求める声は非常に多い。会派調査では、経路斜度や積雪量など大萱候補地の多くの不適合性が数値的に判明し、選考の合理的事由は崩壊した。新市長の考えは。

答 選挙期間中も発言した通り、今一度経緯を検証する。事実関係を明らかにし身内びいきなく課題を洗い出して、立ち止まり再考する選択肢も持って丁寧に対応する。



農産物価格の 低迷打開策について

清和クラブ
松山篤夫



問 農家の経営が厳しさを増している。生産資材が値上がりする一方、コメをはじめとした農産物の価格低迷のためである。高齢化が進む中、経営の悪化などで離農者が増え、作付面積の減少につながる恐れがあるが、市の対応策は。

答 米に関しては令和3年産米概算金が前年比86.4%となっており、厳しい状況にある。国の肥料価格高騰対策事業の対象外の水稻農家に対し、肥料高騰額の1/2を支援する水稻肥料価格高騰対策事業を今議会で上程している。営農が継続できるように市としてできる対策は積極的に取り組んでいく。

